

## 21. アンケート集計結果

### ◎ 経営意識に関するアンケート

#### (1) 経済システムについて

a 我が国経済システムにとって、現状並びに今後懸念される項目（複数回答可）（単位：％）

① 株価下落問題	33.2
② 地価下落問題	10.5
③ 金融システム不安	38.3
④ 雇用問題の顕在化	29.0
⑤ 消費の低迷	65.6
⑥ 為替レートの変動	13.9
⑦ 米国の景気動向	31.1
⑧ アジアの景気動向	8.8
⑨ 高齢化に伴う負担増の影響	20.2
⑩ 産業の空洞化	15.1
⑪ 過剰設備・債務	12.8
⑫ 会計基準の変更	10.5
⑬ その他	0.8

b これまで実施・予定されている景気・金融対策についての評価（単位：％）

① 十分効果が出ている	0.2
② ある程度効果が出ている	35.1
③ 現在効果は出ていないが、今後効果が見込まれる	32.5
④ 現在効果が出ておらず、今後も効果が見込まれない	30.1
⑤ その他	2.1

#### (2) 構造改革について

a 我が国の構造改革にとっての優先課題（複数回答可）（単位：％）

① 行政改革の推進	45.9
② 財政改革の推進	50.6
③ 規制緩和の推進	50.9
④ 金融システムの改革	33.8
⑤ 税制改革	30.7
⑥ 企業負担（社会保険料等）の軽減	12.9
⑦ 新規事業の創出	23.8
⑧ 雇用システムの改革	19.2
⑨ 教育制度の改革	2.6
⑩ 社会保障制度の改革	12.2
⑪ その他	1.4

b 企業税制システムの改革や企業負担の軽減のために必要と考える具体的項目〔aで⑤または⑥と回答した企業〕（複数回答可）（単位：％）

① 連結納税制度の導入	60.7
② 公的年金保険料等の法定福利費の負担軽減	44.3
③ 企業年金等に係る規制・税制の見直しによる負担の軽減	59.9
④ 資金調達環境の改善（手数料、手続き等）の見直し	28.1
⑤ 会社分割税制の導入	11.0
⑥ その他	8.8

(3) 産業再生について

- a 採算性の悪い資産の整理や得意分野・新規分野への経営資源の重点投入など  
「事業の再構築」を考えている

(単位：%)

① いる	58.7
② いない	13.1
③ どちらとも言えない	28.2

- b 「事業再構築」の内容 [a で①と回答した企業] (複数回答可)

(単位：%)

① 合併	7.3
② 分社化	18.2
③ 会社の買収	5.0
④ 営業・資産の譲受	5.1
⑤ 他社と合併会社設立	9.5
⑥ 他社との事業提携	32.7
⑦ 営業譲渡	6.4
⑧ 設備廃棄	21.2
⑨ 事業革新 (新分野への進出、新たな生産・販売方式の導入等)	54.7
⑩ その他	8.6

- c 事業再構築をするにあたって期待する政府の施策

(単位：%)

① 商法等の法的手続きの簡素化	30.2
② 政府系機関による低利融資	10.1
③ 政府系機関による債務保証	1.5
④ 税制上の優遇	53.0
⑤ その他	5.2

◎ 情報化関連投資について

- (1) 情報化関連投資の目的

(単位：%)

	第1位	第2位
① 生産の効率化	41.7	16.0
② 在庫管理の効率化	6.7	14.3
③ 管理部門の効率化	29.5	35.6
④ 顧客管理の効率化	8.7	11.7
⑤ 新商品・サービスの効率化	5.0	6.6
⑥ 取引会社・関連会社の要請	2.0	5.5
⑦ 他社との競争上必要なため	4.8	6.3
⑧ その他	1.6	4.0

- (2) 過去3年間に行った情報化関連投資による企業収益改善の効果

(単位：%)

① 情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない	8.4
② 期待したとおり、売上げの増加、コスト削減等の効果が出ている	16.5
③ 期待したほどではないが、売上げの増加、コスト削減等の効果は出ている	41.2
④ 売上げの増加、コスト削減等の効果はあまり出していない	17.4
⑤ 全く効果が出ていない	0.3
⑥ 効果が出ているか否かわからない	16.3

(3) 今年度行う情報化関連投資により、企業収益改善の効果が出る時期 (単位：%)

① 情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない	11.3
② 1～2年で、期待どおり（売上げの増加、コスト削減等）の効果が出る	35.0
③ 3～5年で、期待どおり（売上げの増加、コスト削減等）の効果が出る	23.8
④ 期待どおり（売上げの増加、コスト削減等）の効果が出るまでに、5年以上かかる	2.1
⑤ 期待どおり（売上げの増加、コスト削減等）の効果が出ると思うが、いつ出るかはわからない	15.4
⑥ 期待どおり（売上げの増加、コスト削減等）の効果ができるか否かわからない	12.4

(4) 今後（3～5年後）の情報化関連投資についての方向性 (単位：%)

① 大幅に増加	6.6
② やや増加	35.2
③ ほぼ横這い	43.3
④ 今後減少する	7.7
⑤ わからない	7.2

(5) 情報化関連投資の実施状況 (単位：%)

	実施済み	実施中	未実施	予定なし
① ネットワーク環境整備	69.9	25.6	3.4	1.1
② 執務環境のO A化	68.3	29.9	1.6	0.2
③ CAD/CAM（コンピュータ設計・生産支援システム）	47.1	25.9	8.8	18.2
④ EC（電子商取引を活用した調達・販売） B to B	11.5	27.4	34.2	26.8
⑤ EC（電子商取引を活用した調達・販売） B to C	5.2	13.8	29.4	51.7
⑥ EC（電子商取引を活用した調達・販売） B to G	2.3	6.7	33.0	58.0
⑦ 物流取引上でのEDI（電子データ交換）	21.8	29.5	23.8	24.9
⑧ POS/EOS（販売時点情報管理システム・オンライン受注システム）	19.0	15.2	24.5	41.3
⑨ C A L S、ERPの導入	7.7	20.4	38.7	33.3

◎ 研究開発について

[研究開発を行っている、又は、行う予定のある企業のみ]

(1) 研究開発促進について

今後、我が国で研究開発をさらに促進するために必要な事項（複数回答可）

(単位：%)

① 技術基盤・情報のグローバルな交流、活用の促進	56.7
② 国（公設試を含む）・大学等と民間との協力関係の構築、促進	63.6
③ 研究開発に係る補助金・委託研究開発等の拡充	41.4
④ 研究開発に係る税制措置の拡充	44.4
⑤ 研究開発に係る資金供給（低利融資、債務保証）の拡充	19.0
⑥ 研究開発に係る共同研究施設の整備	17.6
⑦ その他	2.7

## (2) 研究開発に係る税制について

## a 増加試験研究費税額控除制度の利用状況

(単位：%)

① 現在利用している（平成12年度に利用実績がある又は13年度に利用予定がある）	14.7
② 過去（平成11年度以前）に利用したことがあるが、現在は利用できない	30.6
③ 利用したことがない	54.6

## b 増加試験研究費税額控除制度を利用しない理由〔aで②または③と回答した企業〕（複数回答可）

(単位：%)

① 試験研究費の額が増加していない	58.6
② 試験研究費の増加額が小さくメリットがない	28.2
③ 適用を受けるための手続きが煩雑である	17.7
④ 本制度の存在を知らなかった	6.7
⑤ 企業が赤字であるため利用できない	11.0
⑥ その他	12.4

## ◎ 新規事業投資動向について

〔新規投資事業を行っている、又は、行う予定のある企業のみ〕

## (1) 新規事業投資を行う際の問題点（複数回答可）

(単位：%)

① 公的規制の存在が新規事業の存在を妨げている点	6.9
② 新規事業の販売等のノウハウの獲得が困難な点	45.8
③ 新規事業分野の情報の入手が困難な点	16.4
④ 本業の企業収益の悪化から投資選別を行わざるを得ない点	25.0
⑤ 人材確保が困難である点	29.7
⑥ 資金調達面等での制約が生じている点	8.9
⑦ 技術的ノウハウが不足している点	41.1
⑧ 進出部門の将来性が不確実であり、リスクが大きい点	52.4
⑨ 進出部門への参入企業が多く、競争が激しい点	22.8
⑩ その他	1.5

## (2) 社内ベンチャーを行う場合の制度・政策面での要望事項（複数回答可）

(単位：%)

① 連結納税制度の導入	43.3
② 分社化手続きの簡素化	38.6
③ 税制、財投等の財政支援策	52.0
④ 店頭株式市場の活性化	4.1
⑤ 大学の有効利用（人材交流、技術移転、共同開発等）	13.4
⑥ 転職に際して不利にならないような年金制度への見直し	11.5
⑦ その他	4.3

## (3) 新規事業投資を行う際の重視項目

(単位：%)

① 収益の確実性を重視する	32.9
② 投資回収期間が短い事業を中心に、収益の即効性を重視する	7.0
③ 中核となる事業分野を想定しているため、進出先分野の市場の将来性を重視する	19.9
④ 既存事業との関連性のない、進出先分野の新規性を重視する	1.1
⑤ 既存事業分野との関連性を前提として、総合的な効率性の向上を重視する	38.7
⑥ その他	0.4

◎ 資金調達環境について

(1) 間接金融について

a 今後（１年程度内）の借入残高の見通し

（単位：％）

① 設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する	11.6
② 増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する	2.2
③ 生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	4.0
④ 約定返済程度の借り入れにとどめるため、借入残高は変化しない	23.3
⑤ 新規に借り入れは行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	20.1
⑥ 借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する	24.7
⑦ 銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	1.7
⑧ 間接金融は利用していない	12.4

b 銀行等による資金調達に関しての要望事項（複数回答可）

（単位：％）

① より効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給	78.0
② 貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し	31.8
③ 過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し	21.6
④ 知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発	2.8
⑤ 事業審査能力の向上	5.4
⑥ 融資に関する手続きの簡素化	28.3
⑦ 相互参入の促進等による金融機関間の競争促進	14.3
⑧ 不良債権の早期処理	12.1
⑨ 金融機関自身によるリスク管理体制の強化	5.4
⑩ 銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化	6.0
⑪ 資本金５億円未満の企業へのコミットメントラインの提供	1.5
⑫ 特になし	11.0
⑬ その他	1.2

c 取引金融機関に対して期待する点（複数回答可）

（単位：％）

① 設備資金・運転資金の安定的・効率的供給	69.9
② 多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能	55.1
③ 財務、税務等のコンサルティング機能	19.5
④ 取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能	27.2
⑤ 海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能	18.3
⑥ 安定株主の機能	14.7
⑦ 役員、従業員の派遣による人材の供給	0.9
⑧ 経営危機時における資金面を中心とするサポート機能	22.2
⑨ その他	2.6

(2) 直接金融について

a 直接金融による調達に関する方針

（単位：％）

① 既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する	10.6
② 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	23.7
③ 現在利用はしていないが、今後利用する	10.3
④ 現在利用しているが、今後は消極化する	5.0
⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	5.5
⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	10.7
⑦ 現在も今後も利用する意向はない	34.2

b 直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題（複数回答可）

（単位：％）

① 金融仲介機関の競争促進	28.2
② 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し	14.1
③ 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大	13.0
④ 電子開示システムの早期実現	7.5
⑤ 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し	29.8
⑥ 社債、流通市場の整備（社債登録法を新たな制度に移行させるための法的整備のあり方等の検討を含む）	22.0
⑦ 株式・社債等の統一的証券決済システムの整備	6.8
⑧ 発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化	12.1
⑨ 店頭市場改革の一層の促進	3.8
⑩ 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	4.8
⑪ 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進	5.6
⑫ インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実	15.5
⑬ 特になし	25.4
⑭ その他	3.8

c 金融資本市場において今後見直すべき具体的課題（複数回答可）

（単位：％）

① 資産運用機関のディスクロージャー強化	44.6
② 投資信託・保険商品等の金融商品のディスクロージャー強化	32.6
③ 分別管理の徹底	14.6
④ 資産運用機関の受託者責任の整備	19.3
⑤ 多様なリスクとリターンを有する資産運用対象の提供	13.4
⑥ 特になし	25.3
⑦ その他	1.6

(4) 直接金融に係る税制について  
直接金融に係る税制に関して、今後見直すべき具体的課題（複数回答可）

（単位：％）

① CPに係る印紙税の引き下げ・廃止	25.3
② 社債利子に係る源泉徴収制度の見直し	13.4
③ ゼロクーポン（割引）債についての税制上の整備・明確化	2.2
④ 配当二重課税問題（企業利益に対して、法人段階で法人税が課された上に、配当に対して個人株主段階でさらに所得税が課されているとの問題）の見直し	42.7
⑤ 利益をもって株式を消却した場合等のみなし配当課税の廃止	18.1
⑥ 非居住者等とのレボ取引に係る貸付金等の利子に対する源泉徴収の廃止	1.1
⑦ 納税者番号制度の導入	2.8
⑧ デリバティブに係る税制の整備	6.4
⑨ 個人金融所得税制に金融所得概念を導入し、金融商品間の課税上の公平性を確保	6.1
⑩ 特になし	28.5
⑪ その他	1.5

(5) 財務リストラについて  
実施又は検討されている財務（バランスシート）改善策（複数回答可）

（単位：％）

① 資産の売却	32.1
② 不動産、売掛債権の流動化	24.2
③ グループ内企業向け貸出及び債務保証等の圧縮	9.4
④ 在庫の圧縮	46.4
⑤ 新規設備投資におけるリースの活用	12.6
⑥ コミットメントラインの利用による負債の圧縮	11.9
⑦ 増資	2.6
⑧ 配当率の引き下げ	1.0
⑨ その他	6.4
⑩ 子会社なので経営に関する方策は本社が判断している	4.9
⑪ 実施又は検討していない	7.9

## (6) 政府系金融機関からの借入について

a 今後の政府系金融機関の融資のあり方

(単位：%)

① 現状のままでよい	21.6
② 融資の「対象」を見直すべきである	24.8
③ 融資の「商品性（金利面を除く）」を見直すべきである	9.8
④ 民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである	46.7
⑤ 融資面での手続きを見直すべきである	33.6
⑥ その他	4.8

b 今後、政府系金融機関が積極的に融資すべきと考える分野 [aにおいて②を回答した企業].

(複数回答可)

(単位：%)

① 物的担保は乏しくとも、将来性のあるベンチャー・ビジネス	58.0
② 大規模な研究開発投資	31.9
③ 懐妊期間の長い社会資本関連の大規模プロジェクト	31.5
④ 経済環境の急速な変化によって、経営難に陥っている中小企業	35.5
⑤ 企業の海外展開支援	16.7
⑥ 高度情報化基盤の整備等新社会資本の充実	42.8
⑦ 住宅資金の円滑な供給	14.1
⑧ その他	2.2

## ◎ 設備投資の増額

今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
① 生産能力増強	36.8	9.6	9.8
② 更新、維持・補修	31.1	26.5	15.7
③ 研究開発投資	8.1	13.7	9.6
④ 省エネルギー投資・新エネルギー投資	1.3	4.1	5.7
⑤ 環境保全投資	1.5	5.2	9.5
⑥ 合理化・省力化投資	17.8	31.8	25.2
⑦ 情報化投資	3.4	8.8	23.5
⑧ 福利厚生投資	0.0	0.1	0.9

## ◎ 設備投資環境等に関するアンケート

今後の設備投資計画の見通しについて

国内設備投資について今後の意向

(単位：%)

① 国内景気動向にかかわらず、投資拡大	3.2
② 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	22.4
③ 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	50.7
④ 国内景気動向にかかわらず、投資抑制	16.8
⑤ その他	7.0